

## 双葉通信【第204回】(被災地に行くNo.13) “ふくしまの切り捨ては許さない”2024030

上田 勉

### 3・11から13年 福島県2.9万人今も避難 7町村の避難人口一震災前の2割

「戦後最悪の自然災害となった東日本大震災は11日、発生から13年を迎える。関連死を含む死者・行方不明者は2万2222人。東京電力福島第1原発事故により今も福島県7市町村に帰還困難区域が約310平方キロ残る。避難者は2月1日現在、2万9328人いる。

発生は2011年3月11日午後2時46分で、三陸沖を震源とする国内観測史上最大となるマグニチュード9.0を観測し、巨大津波が沿岸部を襲った。

警察庁によると、3月1日現在、死者は1万5900人、行方不明者は2520人。復興庁の集計では、23年12月末現在、避難生活中に亡くなるなどした震災関連死は3802人。また、厚生労働省によると、震災に関連した自殺者は1月末現在で252人に上る。

原発事故や津波による避難者は11年3月のピーク時、約47万人に上った。避難者は避難先で居住していても元の住まいに戻る意思のある人で、自治体により総務省の「全国避難者情報システム」に登録されている。福島県によると、県外への避難者は2万279人、県内の他の自治体への避難者は5993人という。

第1原発にたまる処理水の海洋放出は23年8月24日に始まった。だが、溶け落ちた核燃料「燃料デブリ」の取り出しはまだ行われず廃炉の行方は見通せない。

帰還困難区域のうち「特定復興再生拠点区域」約27.5平方キロは23年11月までに避難指示が解除された。残る約310平方キロは、4町の計約14平方キロが「特定帰還居住区域」に認定され、4月以降に除染が本格化する。他自治体の追加分を含め29年までに解除される見通しだが、居住区域から外れる山林や農地、一部の民家などは解除のめどが立っていない。一時全域に避難指示が出た7町村の解除地域でも居住人口は約1万1600人と住民登録の2割にとどまる。居住再開が22年8月と最も遅れた双葉町は103人で1.9%にすぎない。町は30年の目標人口を約2000人と掲げている【安藤いく子、肥沼直寛、手塚耕一郎】(「毎日新聞」2024/3/11 東京朝刊)



【グラフ】避難指示解除が遅かった自治体は居住率が低い  
(朝日新聞デジタル 2021年3月12日 5時00分)



【東日本大震災犠牲者献花式（双葉町産業交流センター）】（2024年3月11日撮影）



【東日本大震災犠牲者献花台の前で（桧葉町こなら笑店街）】（2024年3月11日撮影）